

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	国民健康保険に関する資格及び保健事業の実施関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

愛媛県医師国民健康保険組合(以下「当国保組合」という。)は、資格及び保健事業の実施関係事務において特定個人情報ファイルを取り扱うにあたり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えい、その他の事態が発生するリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

愛媛県医師国民健康保険組合

公表日

平成28年11月28日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	国民健康保険に関する資格及び保健事業の実施関係事務
②事務の概要	<p><制度の内容></p> <p>国民健康保険組合は国民健康保険法(昭和33年12月27日法律第192号)並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号 以下「番号法」という。)等に基づき、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的としている。</p> <p>その目的を達成するため当国保組合では、被保険者の疾病、負傷、出産及び死亡に関して必要な保険給付などを行っている。</p> <p>また、他の医療保険者等と共同して「被保険者等に係る情報の収集又は整理に関する事務」及び「被保険者等に係る情報の利用又は提供に関する事務」を社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という)又は国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という)に委託することができる旨の規定が国民健康保険法に盛り込まれ、被保険者の資格履歴情報と被保険者枝番の採番管理、地方公共団体等と情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会・提供、被保険者の本人確認に係る事務、その事務処理に必要な情報提供ネットワークシステムに接続する医療保険者等向け中間サーバー等(以下「中間サーバー等」という。)及び住民基本台帳ネットワークシステムに接続するためのサーバーの運用・管理を支払基金又は国保連合会に一元的に委託することが可能になった。</p> <p>当国保組合の被保険者は、医療・医業の事業又は業務に従事する者で、当国保組合の地区内に住所を有する組合員及び組合員の世帯に属する者で、いずれも後期高齢者医療保険制度の適用年齢75歳に到達すると被保険者資格を喪失する。</p> <p><事務の内容></p> <p>当国保組合が行う資格及び保健事業の実施関係事務のうち、番号法別表第一の第30項「国民健康保険法(昭和三十三年法律第百九十二号)による保険給付の支給、保険料の徴収又は保健事業の実施に関する事務であって主務省令で定める」事務について、被保険者の個人番号など特定個人情報を以下の範囲で利用する。</p> <p><資格及び保健事業の実施関係事務></p> <ol style="list-style-type: none"> ①被保険者証の検認又は更新、交付、再交付の申請 ②高齢受給者証の検認又は更新、交付、再交付の申請 ③被保険者の氏名変更の届出 ④世帯主の住所変更の届出の受理及び確認 ⑤被保険者証の資格取得に係る届出の受理、届出の確認 ⑥被保険者証の資格喪失に係る届出の受理、届出の確認 ⑦限度額適用認定証の申請の受理、確認、交付、再交付 ⑧限度額適用認定証・標準負担額適用認定の申請の受理、確認 ⑨限度額適用認定証・標準負担額適用認定証の検認又は更新、交付、再交付の申請の受理 ⑩特定疾病の保険者の認定申請の受理、確認 ⑪特定疾病受療証の検認又は更新、交付、再交付申請、修学中の者に関する届出の受理及び確認 ⑫保健事業の実施に関する事務 <p><中間サーバー等を利用する事務></p> <ol style="list-style-type: none"> ①平成28年1月から、被保険者の個人番号を被保険者等から収集し、登録する事務 ②事業所又は加入者から個人番号が取得できない場合や個人番号又は基本4情報を確認する必要がある場合、住民基本台帳法第30条の9の規定に基づき支払基金を介して地方公共団体情報システム機構から個人番号や基本4情報を取得(※1) ③平成29年5月以降、情報連携のために加入者の個人番号及び資格関係情報を中間サーバー等に登録して、被保険者枝番を取得し、資格喪失や異動など資格関係情報に変更があった場合、中間サーバー等の登録情報を更新 ④市町村国保から新規加入してきた被保険者の資格認定にあたり確認情報が必要な場合は、情報提供ネットワークシステムを利用して従前の保険者に情報照会し、資格喪失していることを確認(※2) <p>(※1) 地方公共団体情報システム機構からの個人番号取得は、平成28年10月から平成29年3月の間は電子記録媒体で行い、平成29年4月以降は中間サーバー等を介して即時照会又はファイル一括照会する。本人確認の基本4情報は平成29年4月以降、中間サーバー等を介して即時照会又はファイル一括照会する。なお、地方公共団体からの機構保存本人確認情報の取得は、支払基金又は国保連合会を経由して行う。</p> <p>(※2) 情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会・提供は、支払基金又は国保連合会を経由して行う。番号法の別表第二に基づいて愛媛県医師国民健康保険組合は、国民健康保険に関する事務において、マイナンバー運用管理システムを介して、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報照会を行う。また、他機関からの情報照会に対応する為に、国民健康保険の事務に係る特定個人情報を中間サーバーに登録する。</p>

③システムの名称	愛媛県医師国保組合システム マイナンバー運用システム 中間サーバー等
2. 特定個人情報ファイル名	
国民健康保険ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) ・第9条第1項(利用範囲)別表第一 第30項 ・第14条第1項及び第2項(提供の要求)</p> <p>○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府・総務省令第5号)の第24条</p> <p>○住民基本台帳法 ・第30条の9(国の機関等への本人確認情報の提供)</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>○番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「医療保険者又は後期高齢者医療広域連合」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「医療保険給付関係情報」が含まれる項 :1,2,3,4,5,26,27,30,33,39,42,58,62,80,87,93の項 (別表第二における情報照会の根拠) 第一欄(情報照会者)が「市町村長又は国民健康保険組合」の項で、第二欄(事務)に「国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項:42の項</p> <p>○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日内閣府・総務省令第7号) 第1条、第2条、第3条、第4条、第5条、第19条、第20条、第25条、第33条、第43条、第44条、第46条</p> <p>○委託の根拠 ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項</p> <p>当国保組合は、国民健康保険法の規定に基づき、支払基金に情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会・提供事務を委託する。情報提供ネットワークシステムを通じて取得した情報を保険給付の支給等の事務に活用するのは当国保組合であるが、情報提供ネットワークシステムに接続する主体は支払基金である。</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	愛媛県医師国民健康保険組合
②所属長	課長 笠井俊房
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	愛媛県医師国民健康保険組合 〒790-0003 愛媛県松山市三番町4丁目5-3 (電話)089-943-7582
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	愛媛県医師国民健康保険組合 〒790-0003 愛媛県松山市三番町4丁目5-3 (電話)089-943-7582

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成28年10月31日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成27年11月30日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

